

団塊世代のふんばり

総務庁統計局統計基準部統計企画課長

柚木俊二

〔宿命の世代〕

最近、50歳前後のいわゆる団塊の世代を巻き込んだリストラの嵐が吹き荒れている。しかし、これは今の不況のせいばかりではなく、日本経済が安定成長期に転換しつつある頃から予測されていたことである。

堺屋現経済企画庁長官が22年前に出したベストセラー「団塊の世代」を読んで、暗い気持ちになり深いため息をついた人は多い。団塊世代とは、昭和22年から24年の3年間に生まれた世代（702万人）だが、その前の3年間に生まれた世代の人口より実に46%も多いのである。仮設教室に詰め込まれ、激しい受験競争に悩まされたりはしたが、就職の頃は幸い高度経済成長の余熱がまだ相当残っており、今のような就職難だけは免れることができた。

景気のほうは、いずれ社会不安が収まってくれば、日本の国力に相応した消費活動に戻って落ちつくとは思いますが、社会構造は大幅に変わっていかざるを得ない。そして、10年後には団塊世代は60歳となる。

しかし、筆者もその一人であるからというわけではないが、以下で述べるような理由により、10年後、20年後の日本は、決して暗くはなく、落ち着いていて適度に活気もある円熟社会になると思っている。経済企画庁が出した今年の「国民生活

白書」で描かれている団塊世代の10年後の姿は、これから日本が突入していく明るい高齢社会の姿とあってよいと思う。

〔消費社会の機関車〕

失礼を承知であえていえば、いまの60代・70代の高齢者の方々は資産を十分蓄えていながら、自分の人生を豊かにする有効な使い道を不幸にしてあまりよく知らない、あるいは使いたいとも思わない人が非常に多いと考えざるを得ない。バブル経済の破綻で不動産の多くは不良資産を抱えて苦しんでいるが、彼らに対して土地をバブル価格で譲渡した（させられた）個人はほとんどがこれらの高齢者である。日本が1200兆円に上るといわれる個人金融資産を持ちながら、長い消費不況に陥っている原因の一つはここにもあると思う。

団塊世代は、戦後の高度成長期をひたすら働き抜いた今の高齢者達と違い、若い頃から趣味や遊びを積極的に楽しみながら生きてきた。プロレス、プロ野球、ビートルズ、フォークソング、カラオケ、マイカー、マイホーム等々、これらの様々なブームを牽引してきたのはこの世代である。

したがって、団塊世代は、高齢者になっても多様で意欲的な消費生活（浪費ではない）を展開しようとするのは間違いない。もちろん、それを支えるためには資産ストックが不可欠であるが、それもありかなり豊かなものとなると予想される。自ら

蓄えた資産はもとより、夫婦双方の親の資産を受け継ぐ人も多いとみられ、加えて、その頃は住宅ローンや教育費の重圧から解放されることも非常に大きい。

また、団塊世代は、将来若年労働者が大幅に減少するとともに、短時間勤務によるワークシェアリングが普及すること等により、給料は低めであるにせよ働き口にはそれほど困らないものと思われる。また、今回のリストラを機会に一念発起して新規開業するひと結構多いと聞く。

このように、団塊世代は、今でこそ子供の教育や住宅ローンの重圧あるいは老後に備えての貯蓄などのため、消費行動を抑制させられているが、将来における潜在的購買力は非常に高い。したがって、これらのくびきから解放される頃には、かつてのような派手さはないものの非常に大きな消費ブームをまた巻き起こすのは間違いない。

〔新しいライフスタイル〕

団塊世代が高齢者となった頃の生活行動はどのようなものであろうか。以下は、全く筆者個人の予想であるが、同意見を持つ仲間も多いので、大きくは外れないと思う。

まず、大きな特徴として、レジャーが分散化する点あげられる。分散化というのは、特定のものに人々が集中しないという意味と、週末に集中しないという意味の二つがある。いずれも、中高年の女性については、すでにその動きは顕著である。すなわち、映画・観劇、旅行、食べ歩き、趣味教室、フィットネス、カラオケ等々、実に多様なレジャーを廉価な平日料金を利用して楽しんで

いる。いずれ、夫婦連れや男性の小グループなどの姿がこれに加わって賑やかとなるはずである。

次に、集団的な活動も特徴となろう。この世代は、小さな時から大人数の集団の中で生活してきたため、集団行動に慣れている。かつての学生運動、麻雀クラブ、フォークグループ等々を構成していたメンバーなのである。今は日々の生活に追われて忘れていたが、いずれ時間的な余裕を取り戻したとき、昔の仲間や近隣の仲間が集まり、お互いに影響を与え合っていくと思われる。このようなグループの中からボランティア活動に発展していくものも少なくないにちがいない。

〔団塊世代のふんばり〕

10年後には組織を卒業する団塊世代に与えられた使命は、世界に類をみない我が国の高齢社会において新しい生活文化を創造していくことである。単なる浪費ではない、新しいシニアな消費社会をこの国で形成していくことである。団塊世代にはそれができるだろうし、できるという自信も十分にある。とにかく、「数は力なり」というのは昔からの真理である。

やがて、30年後位には、団塊世代は人生のたそがれを迎えるわけであるが、その頃であっても、世の中の葬式や墓地の有り様さえガラッと変えてしまうほどの社会的パワーを最後まで持ち続けるにちがいない。

県人口 300 万人 へ

—— 今夏にも到達の見込み ——

県人口の変遷

本県の人口は、平成10年12月1日現在で、2,995,492人となり、今夏にも300万人に到達する見込みです。明治4年に廃藩置県が行われた時の茨城県の人口は、366,505人でしたが、その後、新治県と結城郡、猿島郡の一部を統合し、現在の茨城県とほぼ同じ姿になった明治8年には、人口865,184人でした。

100万人を超えたのは明治22年、200万人を超えたのは昭和22年で、その間58年を要しました。平成11年中に300万人を超えた場合、今回は100万人増えるのに52年を要したことになります。

都道府県別では、静岡県に次いで11番目に人口300万人に到達することになります。

なお、本県に次ぐのは、約290万人の広島県です。

人口増加率の推移をみると、昭和30年から昭和35年にかけては、人口の流出が続き、マイナスでしたが、その後、プラスに転じ、昭和45年から昭和55年にかけて非常に高い伸びを示しました。これは、鹿島港の開港による鹿島臨海工業地帯の整備、筑波研究学園都市への研究機関の移転、東京圏の拡大等によるものと思われます。

ちなみに、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口予測によれば、本県の人口は平成32年に3,298千人まで増加し、その後、減少に転じると予測されています。また、全国人口は平成17年の127,684千人をピークに減少するとされています。

300万人到達日予想クイズ

県では、300万人到達を記念し、300万人到達日予想クイズを実施します。本誌の裏表紙に詳細が記載されていますので、たくさんのご応募お待ちしております。

